

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[とも青少年局 子ども施設整備課]

事業名	
6款 2項 5目	保育所等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	1

令和2年度 事業評価書 番号	6-2-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	2,185,059	1,318,976	5,600	149,148	3,002	181,000	527,333
補助事業	2,135,059	1,318,976	5,600	149,148	3,002	131,000	527,333
単独事業	50,000	補助率 %				50,000	0
令和2年度	2,464,638	1,588,934	3,700	139,305	1,886	341,000	389,813
増△減	△ 279,579	△ 269,958	1,900	9,843	1,116	△ 160,000	137,520

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,949,575	3,400,070	3,270,824
市債+一般財源	1,747,644	1,669,472	1,508,230
決算事業費	4,069,611	2,487,045	2,537,784
市債+一般財源	2,344,782	1,257,038	1,258,770

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,306,721	2,185,059
市債+一般財源	739,073	708,333

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

待機児童解消に向けて、必要な施設・事業を整備するなど、地域の状況に応じた対策を進めていきます。

令和3年度は2,155人（うち保育所等整備事業1,733人）の受入枠の拡大のため、認可保育所・認定こども園の整備及び横浜保育室の認可化移行の促進等を実施します。

- ① 保育所の整備**（民間保育所等建設費等補助金、民間保育所内装整備費補助金）
民間ビル等の内装整備費の補助や、法人の自主財源による整備などの手法により、認可保育所（定員増計1,512人）を整備します。
- ② 認定こども園の整備等**（民間保育所等建設費等補助金、認定こども園内装整備費補助金）
建設費や既存施設の内装整備費等への補助により、既存の幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行2か所（定員増計79人）のほか、幼稚園型認定こども園への移行3か所（定員増計45人）や、新たに、衛生設備の改修に対する補助を行います。
- ③ 横浜保育室の認可移行支援**（横浜保育室認可保育所移行支援事業補助金）
新制度の給付対象施設（認可保育所）を目指す横浜保育室について、認可保育所の基準を満たすための改修費等を補助し、6か所の認可移行（定員増計47人）を支援します。
- ④ 保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大**
・既存施設で、保育ニーズが高い1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を拡充します。
・同一法人内の既存施設との連携により進級先を確保し、小規模保育事業や分園などの1、2歳児に特化した保育所等（既存連携型1、2歳児保育所）を整備する場合の補助を新たに実施します。
・新規施設の整備で、0歳児定員を設定しない場合の補助を新たに実施します。

【実績の推移・今後見込み】

各年4月1日現在

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就学前児童数	187,595	185,564	182,511	178,905	175,243	171,503
箇所数	797	868	938	1,005	1,063	1,106
定員	56,022	58,754	62,181	62,181	67,689	70,015
定員増	4,716	2,732	3,427	2,875	2,818	2,279
申込児童数	57,526	61,873	65,144	67,703	69,708	71,933
入所児童数	54,992	58,756	61,885	64,623	66,477	68,512
待機児童数	8	7	2	63	46	27
備考	かがやけ横浜 子どもプラン		子ども・子育て支援事業計画			
	中期4か年計画2014~2017			第1期 (H27~R元)		第2期 (R2~R6)
	2018~2021					

【事業費の内訳】

区分	R3 予算額	説明	R2 予算額	差額
民間保育所等整備費	1,878,112		2,155,251	△ 277,139
1 新設（法人所有地）	40,585	R5年4月開所：1か所	161,183	△ 120,598
2 新設（内装整備：認可保育所）	1,121,150	23か所	853,550	267,600
3 新設（幼保連携型認定こども園）	343,963	R4年4月開所：2か所 R5年4月開所：2か所	830,770	△ 486,807
4 横浜保育室移行支援	168,800	6か所	223,600	△ 54,800
5 市立保育所の更なる活用	364	リース料	364	0
6 民間保育所有効活用	144,750		66,500	78,250
7 その他整備	58,500		19,284	39,216
整備関連費用	286,939		272,073	14,866
1 委託料	32,024		25,379	6,645
2 賃貸借料（国・県有地）	63,861		63,729	132
3 賃貸借料等（その他）	89,288		85,712	3,576
4 管理費等	101,766		97,253	4,513
課事務費	8,752		18,858	△ 10,106
会計年度任用職員人件費	4,056		4,056	0
その他の待機児童解消事業等	7,200		14,400	△ 7,200

1 通園バス購入助成事業	7,200	3か所	14,400	△ 7,200
合計	2,185,059		2,464,638	△ 279,579

【 根拠法令 】

児童福祉法、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例
 横浜市民間保育所等建設費等補助金交付要綱、横浜市民間保育所内装整備費補助金交付要綱、
 横浜市認定こども園内装整備費補助金交付要綱、横浜市横浜保育室認可保育所移行支援事業補助金交付要綱、
 横浜市民間保育所通園バス等購入補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜市将来人口推計（29年12月）、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 正和	櫻井 寛大	中尾 綾

(こども青少年局 ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名		
6	2	5
目		
保育所老朽改築事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	1

令和2年度 事業評価書 番号	6-2-5 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国				市債	一般財源
令和3年度	547,445	439,316				99,000	9,129
補助事業	547,445	439,316				99,000	9,129
単独事業							0
令和2年度	548,064	449,061				91,000	8,003
増△減	△ 619	△ 9,745	0	0	0	8,000	1,126

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	759,647	568,192	294,245
算市債+一般財源	224,116	140,094	90,500
決事業費	813,532	620,395	411,110
算市債+一般財源	225,465	200,358	97,977

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	547,445	547,445
算市債+一般財源	108,129	108,129

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

認可保育所について、施設老朽化対策として改築する際の費用（既存園舎解体費、仮設園舎建設費、新園舎建設費、工事監理費等）を補助し、入所者の災害時の安全確保、保育環境の向上及び定員拡大を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
新規着手分	6か所	3か所	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所
継続分	9か所	7か所	4か所	4か所	3か所	2か所	3か所
次年度4.1の定員拡大数	68人	67人	24人	45人	14人	9人	8人

【継続案件の詳細】

施設名	所在地	次年度4.1の定員拡大数
上永谷西保育園	港南区	2人
桜ヶ丘谷保育園	保土ヶ谷区	4人
上永谷保育園	港南区	2人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

施設名	R3年度	説明
上永谷西保育園	176,533	継続事業
桜ヶ丘谷保育園	221,463	
上永谷保育園	111,706	
新規1	12,581	1か年目の工事費等<工事費の5%>
新規2	12,581	
新規3	12,581	

【事業スケジュール】

	内容
(2か年事業) 改築	初年度…基本設計、実施設計、着工（出来高5%～） 2年目…しゅん工

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

児童福祉法
横浜市民間保育所等建設費等補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（29年12月）、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 正和	手代森 悟	星野 晴香

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 こども施設整備課]

事業名
6款 2項 5目
地域型保育整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	1

令和2年度事業評価書番号	6-2-5 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	338,009	273,763		31,411	400	0	32,435
補助事業	338,009	273,763		31,411	400	0	32,435
単独事業							0
補助率		%					
令和2年度	225,097	173,437		28,777	400	4,000	18,483
増△減	112,912	100,326	0	2,634	0	△ 4,000	13,952

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	425,091	258,130	189,899
市債+一般財源	91,600	31,073	22,539
決算 事業費	161,178	222,879	226,207
市債+一般財源	△ 58,093	111,244	22,998

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	338,009	338,009
市債+一般財源	32,435	32,435

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

待機児童解消のため、認可保育所の整備が難しい狭小な土地等の活用により、0～2歳児の低年齢児に特化した小規模保育事業及び家庭的保育事業の整備を促進します。

- ・1か所あたり6～19人を保育する小規模保育事業について、民間ビル等の内装整備や法人の自主財源による整備などの手法により、15か所(定員増計366人)を整備します。
- ・1か所あたり最大5人を保育する家庭的保育事業を実施するための整備費助成により、2か所の整備(10人増)を行います。
- ・新制度移行に伴い、家庭的保育事業は自園調理で給食を提供することとなったため、既存事業から移行した事業者に対して、2か所の整備費等の助成を行います。

【実績の推移・今後見込み】

小規模保育事業

	補助件数	整備量	備考
H28年度	24	412人	自主整備含む
H29年度	18	275人	自主整備含む
H30年度	17	273人	自主整備含む
R元年度	13	211人	新市庁舎内整備を除く
R2年度予算	14	296人	自主整備含む
R3年度予算	15	366人	自主整備含む

家庭的保育改修事業

	補助件数	整備量	備考
H28年度	1	5人	
H29年度	1	5人	
H30年度	1	5人	新規認可(2か所)
R元年度	2	10人	新規認可(2か所)
R2年度予算	2	10人	新規認可(2か所)
R3年度予算	2	10人	新規認可(2か所)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	備考	R3年度予算
1 小規模保育整備事業	331,409	218,497	112,912		
(1) 小規模保育賃借料	28,349	28,315	34		
	24,769	25,647	△ 878	建物賃借料(7か所)	
	3,580	2,668	912	土地賃借料(2か所)	
(2) 小規模保育施設建設費補助	0	36,861	△ 36,861		
(3) 小規模保育施設整備費	303,060	153,321	149,739		
内装整備費補助	303,060	153,321	149,739	19人×15か所	
2 家庭的保育改修事業	6,600	6,600	0		
(1) 新規認可分	4,000	4,000	0	新規認可分(2事業者)	
(2) 新制度対応分	2,600	2,600	0		
	600	600	0	保育専用冷蔵庫等購入助成(2事業者)	
	2,000	2,000	0	自園調理移行設備改修等助成(2事業者)	
合計	338,009	225,097	112,912		

【根拠法令】

児童福祉法、横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例
横浜市小規模保育事業整備補助金交付要綱、横浜市家庭的保育事業設備助成金交付要綱

【根拠となるデータ等】

横浜市将来人口推計(29年12月)、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 正和	橋口 猛	明地 栞

(こども青少年局 -)